2017/2018FAKJ
重点施策
〈検証版〉

（一社）神奈川県サッカー協会

１　組織基盤の充実

（１）かもめパークの管理運営体制の充実

◎　2014 年 12 月５日に横浜市泉区に開設し、2017 年現在３年が経過し、運営の改善に向けた改善策（５項目）を示し、2018 年度に、運営上の課題を改善した。
併せて、人工芝を含む施設設備の改善にも取り組み、充填剤の補填・避雷針の設置などの手当てを行い、充実を図っている。

◎　2018 年度の利用料収入については、県協会事務局職員とかもめパーク職員が収益の改善に向けて取り組んだ結果、2018 年度は増額となった。しかし、フットサル場の稼働率をさらに向上させることが課題となっている。

○　2018 年３月 25 日に「都市計画道路権太坂和泉線」が、和泉警察署交差点付近から環状４号線「かもめパーク入口」交差点までの間が開通した。利用者の立場での環境整備が進んでいる。

◎　いずみ野駅の看板と地図が更新され、かもめパークが表示されるようになり、利用者と地域住民に分りやすく周知できるようになった。また、2019 年３月には「都市計画道路権太坂和泉線」の相鉄いずみ野線高架下付近に横断歩道と歩行者用信号機が設置された。今後も案内表示の設置や交通事故の防止など、利便性と安全性の向上に努めたい。

（２）ＪＦＡ一括補助金への適切な対応

○　JFA では、2016 年度までに都道府県サッカー協会（47FA）に交付していた登録還元金（公益目的事業活動支援金及び基盤協会支援金の合計額）及び各種補助金を、2017 年度・2018 年度・2019 年度については、「47FA 一括補助金」として 47FA に一括交付された。本協会に交付された「JFA 一括補助金」（2018 年度 91,057,245 円）については、基準限度額を踏まえ、各部会のヒアリングを基に適切に配分した。

○　2019 年度は 47FA 一括補助金の 30％にあたる施設整備留保可能額を凍結し、かもめパークの施設整備維持に充当する。

○　今後は、本協会内での支援金活用の自由度を高め、本協会独自の傾注事項（重点施策）に取り組みやすい環境を整える必要がある。

（３）社会から信頼されるガバナンスとコンプライアンスの推進

○　本協会は公共性が高く社会的責任の大きな組織であり、透明性のある公正な組織運営を行っていく必要がある。本協会の４つのガバナンス（意思決定、運営、財政、不祥事や紛争）とコンプライアンスの徹底には引き続き取り組んだ。

○　定款及び細則を見直し、基本規定等の整合性を図り、未整備の規定等については、総務部を中心に新たに整備（事務決裁規定を含め）することになっていたが、これについては、2019 年度の課題となった。

（４）マーケティングの推進

◎　本協会の自立に向けて、2017 年度にマーケティング推進部を設置した。2018 年度も引き続き、協賛社への丁寧なメンテナンス等に取り組んだ。また、協賛社も現在９

社となり増加はしているが、本協会の価値を高めるためにも、大口の協賛社や天皇杯の冠協賛、かもめ独自の協賛社獲得等のさらなる取り組みが必要である。

○　2017 年度に引き続き、2018 年度 12 月に開催された JFA マーケティングワークショップに理事と事務局員２名が参加した。（36FA・57 名参加）

本協会としても懸案であったスマートフォンでの HP 閲覧を可能にし、また、膨大な数のアクセスのある HP を利用することにより「WEB サイトを通した価値向上」について検討していく。

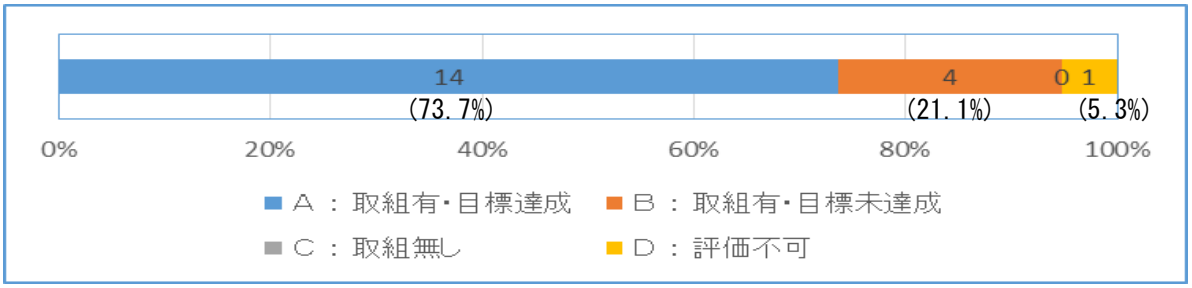
今後も、丁寧できめ細かい対応と協賛社を拡大できる人材発掘と組織的な展開を推進することが課題である。今後も他の FA の協賛事例やメディア・放送事例等を参考に体制・組織づくりを含めて検討する。

（５）総務・人事の充実と財務・会計機能の強化

◎　財務・会計機能を強化するために専門職（公認会計士・税理士等）との契約を見直し、法人会計及び税務関係について、専門家の指導・助言を活用し効率的な業務運営をめざした。消費税等の税務処理については、直轄事業と委託事業とを分類し、効率的な納税に繋げることができた。

○　働き方改革を踏まえた事務局体制の改善を図る必要がある。

＜重点施策１に対する理事（１９名）の評価＞



２　施設整備の推進

（１）ＪＦＡ施設整備助成事業を活用した施設整備

○　県内のサッカーグラウンドについて、本協会が把握している数としては、公共・民間合わせて 78 面の芝生（天然芝・人工芝の合計）のグラウンドがあるが、日常的にサッカーを楽しむ観点からは、まだまだ不足している現状がある。今後のサッカーの普及・振興に向けて、特に、施設面の充実は非常に重要な施策の一つと認識しており、施設整備の在り方について、施設管理部を中心としてＷＴ（ワーキングチーム）を立ち上げた。

◎　県内市町村スポーツ主管課に対して、自治体が所有するサッカーグラウンドの施設整備の状況（現状と今後の計画）について調査を実施し、集約した。さらに、2018 年５月 30 日の市町村スポーツ主管課長会議（スポーツ局主催）において、JFA 職員とともに、「JFA サッカー施設整備助成事業」の概要と本 FA の考え方を説明し、可能性のある自治体を対象にヒアリングを実施した。

「JFA サッカー施設整備助成事業（助成対象事業実施期間 2022 年 12 月末）」における 47FA 施設整備助成金の限度額の１億円に加え、現在、一括補助金の施設整備費として 2017 年度は 2,600 万円、2018 年度 2,700 万円を留保しているが、2019 年度は凍結している。

今後は、新しいフットボールセンターの設立に向け、JFA サッカー施設整備助成事業の活用を希望する自治体及び市町協会との調整を経て、実現に向けた具体的な連携・協力体制を構築していく。

※　施設整備費留保について

「JFA サッカー施設整備助成事業」のために、JFA で留保を行う。留保額は、当該年度の各 FA への「47FA 一括補助金」の 30%を上限とし、事前申請のみを認め、申請額からの変更は認められない。

※　45 都道府県で 75 カ所に都道府県フットボールセンターなどのサッカー場が整備されている。（2018 年４月 30 日現在　JFA　PROFILE　より）

（２）施設設備及び活用に関するノウハウの共有

○　JFA は、47FA の自立的発展への継続的支援として、JFA 施設整備ワークショップ等を開催（2017.9. 7～10.10）した。

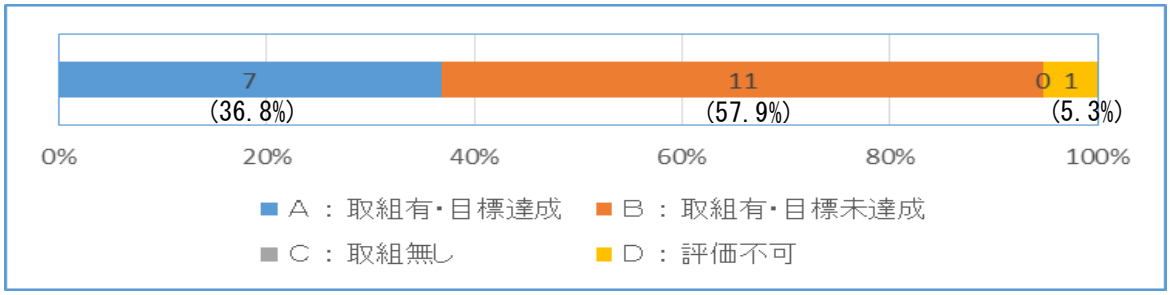
○　2018 年５月にＷＴ（ワーキングチーム）が、愛知県名古屋市の「テラスポ鶴舞」（愛知県サッカー協会が指定管理者として運営）を視察した。また、他の都道府県では多様な施設整備の事例があることから、本協会としても視察等を計画的に実施し、施設整備に関するノウハウを共有していく。

◎　2018 年 12 月７日に JFA の協力を得て、本協会主催によるサッカーグラウンド施設整備に関するワークショップを、県内の自治体等（スポーツ振興担当者）の参加により開催した。

（３）県立体育センター等の公共施設の活用推進

○　2020 年３月までに再整備が完了する。施設の概要を共有するとともに、本協会として天然芝及び人工芝グラウンドの活用方法について検討をしていく。

＜重点施策２に対する理事（１９名）の評価＞



３　トップリーグとの連携・強化

（１）Ｊ・なでしこ・Ｆリーグとの連携・強化

○　本県は、Ｊリーグの６チーム（横浜Ｆ・マリノス／川崎フロンターレ／湘南ベルマーレ／横浜ＦＣ・Ｙ．Ｓ．Ｃ．Ｃ．横浜／ＳＣ相模原）、なでしこリーグのチーム（ノジマステラ神奈川相模原／日体大ＦＩＥＬＤＳ横浜／ニッパツ横浜ＦＣシーガルズ／大和シルフィード）、Ｆリーグの湘南が活動している。なお、大和シルフィードはなでしこチャレンジリーグで優勝し、なでしこリーグ２部に昇格した。今後も指導者養成及び選手の普及・育成・強化等において、連携・協力体制を構築し、県サッカーの発展につなげていく。

（２）指導者養成・トレセン制度等の連携推進

◎　全国各地で実施されているトレセン活動の質の向上をめざし、JFA は一定の基準を満たしたトレセンを認定する制度を設けている。現在、JFA は次のような受講しやすいコースを開設している現状を踏まえ、指導者養成制度を効果的に活用し、指導者養成とトレセン制度の連携・協力を推進した。本協会は 2017,2018 年度にＢ級コーチ養成講座を開講し、2017 年度に 21 名 2018 年度に 26 名の 47 名が受講した。

Ｃ級：ニーズに合わせた日程

Ｂ級：2016 年（５FA 開催）→2017 年（19FA 開催）→2018 年（33FA 開催）

Ａ級 U-12：毎年２コース（2007 年からスタート、現在 272 人有資格者）

Ａ級 U-15：昨年から２コース実施。

（３）ＪＦＡ/ＪＪＰ協働プログラム（JJP）の推進

◎　Ｊリーグ・Ｊクラブと協働して、ワールドクラスの選手を輩出することを目的として実施している。Ｊクラブのアカデミーチームの海外遠征や国際大会の充実、また、その年代を教える指導の研修などを支援するプログラムを行っている。

2017 年度は、指導者派遣事業で２名の指導者を海外遠征に派遣するとともに国際試合開催の支援を行った。

2018 年度に向けても、Ｊリーグ２チームの国際大会開催支援等（552 万円）と指導者の海外派遣事業も継続するなど、このプログラムを有効に活用して、派遣した指導者の資質向上を図るとともに、派遣指導者が指導者養成研修会やフットボールカンファレンスなどの講師となるなどして、県内指導者の資質向上にも貢献した。

（４）女子サッカーの普及・育成環境の構築

○　JFA 登録選手の女性割合は、全体の 5.4%（50.480 人）である。育成年代（高校生・中学生・小学生）において年々増加傾向にあるが、中学生年代の女子選手のサポートが重要である。今後の女子サッカーの普及・育成には、女子サッカーに関する指導者と女性指導者の養成などを推進する必要がある。

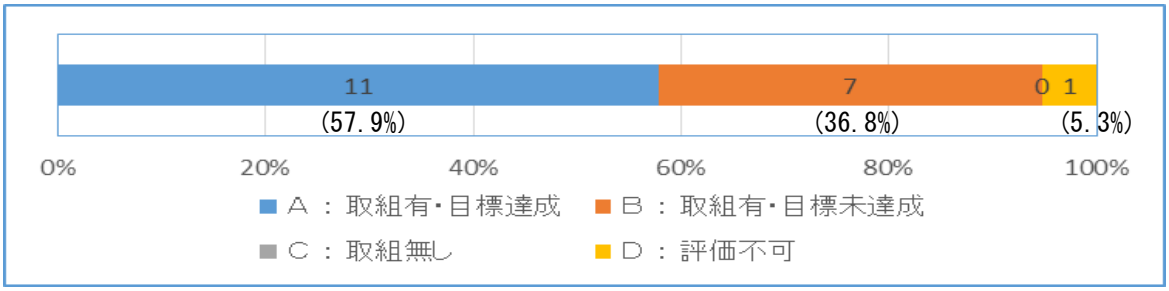
○　2022 年の栃木国体から国体少年少女カテゴリー（U-16）が創設される。今後は、女子トレセンを中心とする育成環境を整備するとともに、なでしこリーグの育成組織とも連携・協力体制を構築し。神奈川らしい一貫指導体制を構築する。また、中学校

代の受け皿を用意することも引き続き課題となっており、中学校の部活動だけでなく、地域クラブ等にも活動の場を創出するなどの方策も検討する必要がある。

○　2018 年度には、第１回中学校女子選抜交流会も企画され、中学生年代の女子選手の活躍の場を創出する取組みも行われているので、県協会としても、中学生女子選手のサポートを積極的に推進したい。

◎　2018 年度全日本高校サッカー女子選手権において、星槎国際湘南高等学校が、決勝戦で常磐木学園（宮城県）を破り、初優勝を果たしたことは特筆にあたいする。

＜重点施策３に対する理事（１９名）の評価＞



４　サッカーファミリーの拡大

（１）リーグ文化の推進

○　リーグ戦が導入され、各カテゴリー（U-10・U-11・U-12・U-13・U-15・U-18）で多くの試合が行われるようになり、リーグ戦文化が定着しつつある。しかし、リーグ戦のレベルをより高いレベルにしていくことを忘れてはならない。そのためには、日常のサッカーとの関連を常に意識する必要がある。また、課題として、施設確保や過密日程等についても今後検討をしていく必要がある。

（２）障がい者サッカー等への支援

◎　2017 年度は、フットボールデー（12 月３日開催）において、障がい者サッカー団体が参加し、障がい者サッカーとの連携・協力体制をより一層推進した。

2018 年度も引き続き、２月 11 日にフットボールデーを開催した。横浜市泉区の区長をはじめ行政関係者、市議会、連合自治会、区サッカー協会からの参加もあり。地域との連携体制の構築につながる有意義なイベントであった。

※　2014 年４月、JFA が中心となって、７つの障がい者団体を統括する組織「日本障がい者サッカー連盟（JIFF）」を設立した。障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツの価値を享受し、一人ひとりの個性が尊重される共生社会の実現に貢献することを目指している。（JFA　PROFILE より）

（３）女子サッカーの普及・育成環境（再掲）

（４）学校運動部活動の運営等に係わる支援

○　部活動の教育的な価値を認めつつも、教員の加重な業務負担や生徒の休養日の設定等が指摘されている。平成 30 年３月にスポーツ庁より、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定及び運動部活動の適切な運営に係わる取組みの徹底について（依頼）」が配布され、各団体及び自治体等での周知が求められている。また、働き方改革緊急対策における教員の業務適正化の取組の一環で部活動指導員が位置づけられている。今後、部活動指導員等の制度を踏まえ、本協会として、運動部活動に対してどのような支援ができるかを検討していく。

○　中学校部活動サッカー指導の手引きが策定されたことにより、その活用を図り、指導者（主に教員）の指導環境を改善する。

※　部活動指導員

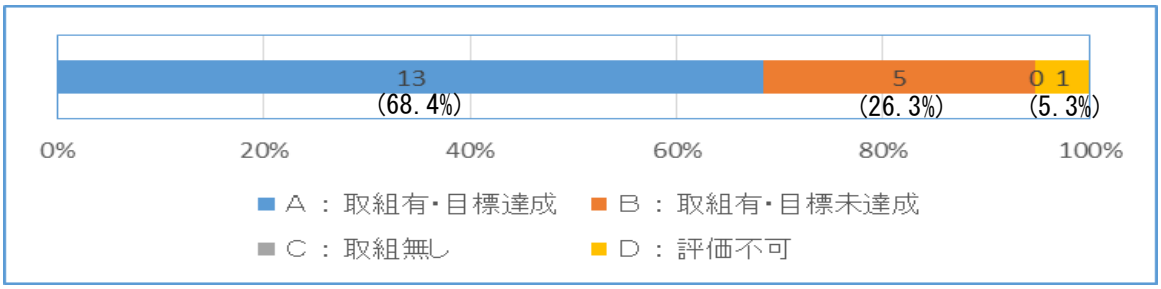
学校教育法施行規則に基づき、「中学校におけるスポーツ・文化・科学等に関する教育活動に関わる技術指導に従事する。」学校の職員。校長は、部活動指導員に部活動の顧問を命じることができる。

（５）市町協会との連携・協力

○　現在地域 FA 会員は県内 33 団体の内 15 団体であるが、地域連携の協議会を開催するとともに、地域サッカー大会を活性化することが出来た。さらに 2019 年度より２団体が加盟を表明している。サッカーファミリー拡大の観点から、より多くの地域 FA との連携・協力体制を構築し、情報と課題を共有する中で、県サッカー全体の発展につなげていく。

◎　地域協会（自治体）を対象にゴール寄贈事業を継続した。2018 年度は、JFAU-12 選手権大会県決勝戦（小田原市城山陸上競技場）で小田原市から感謝状を受けるなど、事業を通じて地域との連携・協力が進んでいる。今後、さらに拡充させたい事業である。

＜重点施策４に対する理事（１９名）の評価＞



５　世界基準を踏まえた指導者と審判の育成

（１）若年層審判員の機会増大と育成体制づくり

◎　ユース審判員の活用を推進する。JFAU-12 選手権県予選会で１人制審判の適用とユース審判員を活用する取組みを始めており、この年代をしっかり育成し、日本サッカーと審判を支える基盤づくりを推進することができている。本県は JFAU-12 選手権本大会（鹿児島県）にユース審判員を派遣しており、2018 年度のユース年代審判資格取得講習会受講者は 3.594 名、審判員は 7.559 名となり、全国的にもトップクラスの数となっている。

（２）世界基準の審判員及び指導者の育成

◎　世界基準の審判員の育成については、次のとおり、審判員資格取得講習会を開催し、多くの審判員を育成した。JFA から伝達される事項については、全てＦＩＦＡの基準や考え方に沿って行われており、世界基準そのものといえる。また、審判トレセンによる３・４級審判員に対しての指導育成により、上級審判員の育成を図った。2018 年度に１級審判員は 11 名（内、国際副審１名、プロフェッショナル審判員２名）となっているが、指導育成に携わるインストラクターの育成が喫緊の課題である。

【2017 年度審判員資格取得講習会の主な実績】

２級　前期　４名　後期　３名

３級　102 名（昇格）

４級　一般　2.018 名　ユース　3.406 名

【2018 年度審判員資格取得講習会の主な実績】

２級　前期　４名　後期　６名

３級　171 名（昇格）
４級　一般　2.228 名　ユース　3.594 名
【2018 年審判員有資格者（但し、神奈川県在住者）】
１級　　11 名
２級　　157 名
３級　　833 名
４級　一般 13.828 名　　ユース　7.559 名

◎　指導者の育成については、次のとおり JFA と連携し常に世界基準を分析した指導者養成事業により新たな指導者の養成や上級指導者の育成を図り、指導資格取得者を対象に資質向上を目指したリフレッシュ研修会も開催した。

また、自薦他薦を含めてＡ・Ｂ級のトライアル等で実力ある指導者を発掘し、Ｓ級コーチ取得に導く体制を整えた。さらに、リフレッシュ研修を兼ねた「かながわフットボールカンファレンス」では、Ｊリーグの現役監督やＪＪＰによる海外派遣研修に参加した指導者、さらに、海外のプロチームで活躍する監督等の講演とパネルディスカッション等により、非常に内容の濃い世界基準を意識した研修会が開催できた。「かながわサッカーカンファレンス」については、今後は、サッカーに係る多くの立場の方を対象とした「サッカーカンファレンス」となるよう見直していきたい。

【2017 年度指導者養成事業の主な実績】
Ｂ級養成講習会　１コース　　21 名　Ｃ級養成講習会　７コース　192 名
Ｄ級養成講習会　11 コース　　254 名 リフレッシュ講習会　16 コース
かながわカンファレンス（３月 21 日実施：300 名）
【2018 年度指導者養成事業の主な実績】
Ｂ級養成講習会　１コース　　24 名　Ｃ級養成講習会　８コース　228 名
Ｄ級養成講習会　11 コース　　324 名 リフレッシュ講習会　10 コース
キッズリーダー養成講習会　３コース　66 名 、学校開催　101 名
かながわカンファレンス（３月 21 日実施：298 名）
【2018 年度指導資格者数】
Ｓ級　　59 名
Ａ級　　132 名（ジェネラル:109 名,U-15:６名,U-12:17 名）
Ｂ級　　346 名
Ｃ級　1.721 名
Ｄ級　3.568 名　　その他（キッズ、ＦＳＡ，ＦＳＢ，ＦＳＣ）377 名

◎　指導者と審判の質が、本協会のサッカーの質を決めるといっても過言ではない。審判部及び技術部を中心に量的な拡大と質的な充実を図ることができており、審判員と指導者が連携した合同研修会も開催している。今後も世界基準を意識した審判員及び指導者の育成を推進し、日本のトップレベル、あるいは世界に羽ばたく審判員や指導者が輩出できるよう、事業の充実を図りたい。

（３）女子指導者・審判員の育成

○　女子サッカーに関わる指導者については、特に女性指導者の促進が今後の女子サッカー発展の重要な要素である。女性指導者をより多く育成し、様々な分野で活躍できる環境づくりを推進できた。

【2017 年度指導者養成事業の内、女性指導者の人数】

Ｂ級養成講習会　１コース　（ 21 名　内女性　１名）
Ｃ級養成講習会　７コース　（192 名　内女性　１名）
Ｄ級養成講習会　11 コース（254 名　内女性　４名）
リフレッシュ講習会　16 コース
かながわカンファレンス（3 月 21 日実施：300 名　内女性 14 名）

【2018 年度指導者養成事業の内、女性指導者の人数】

Ｂ級養成講習会　１コース　（ 24 名　内女性　０名）
Ｃ級養成講習会　８コース　（212 名　内女性　４名）
Ｄ級養成講習会　11 コース（324 名　内女性 15 名）
リフレッシュ講習会　10 コース
かながわカンファレンス（３月 21 日実施：298 名　内女性 15 名）

【2018 年度指導資格者の内、女性指導者の人数】

Ｓ級　　59 名　内女性　０名
Ａ級　　132 名　内女性　２名（ジェネラル:109 名,U-15:６名,U-12:17 名）
Ｂ級　　348 名　内女性　13 名
Ｃ級 1.721 名　内女性 103 名
Ｄ級 3.568 名　内女性　84 名
その他（キッズ、ＦＳＡ，ＦＳＢ，ＦＳＣ）377 名　内女性　20 名

○　女性審判員の育成についても、女子サッカーの発展に大きな影響力がある。現在、県内の女性審判員の養成については、次のとおりである。今後もさらなる女性審判員の養成と資質向上に向けた研修等の充実に努めたい。

【2017 年度審判員資格取得講習会の内、女性審判員の人数】

２級　前期　５名（内女子　１名）　後期　４名
３級　102 名（昇格）
４級　一般　2.018 名　　ユース　3.406 名

【2018 年度審判員資格取得講習会の内、女性審判員の人数】

２級　前期　　６名（内女子　１名）　後期　４名（内女子　１名）
３級　　171 名（昇格）（内女子　６名）
４級 一般　2.228 名（内女子　106 名）ユース　3.594 名（内女子　219 名）

【2018 年審判員有資格者の内、女性審判員の人数（但し、神奈川県在住者）】

１級　　11 名（内女子１級　２名）
２級　157 名（内女子　13 名）
３級　833 名（内女子　21 名）
４級　一般　13.828 名（内女子　473 名）ユース 7.559 名（内女子　485 名）

４）強化指針の徹底・JAPAN’S　WAY の普及と神奈川の特色を生かした指針の普及

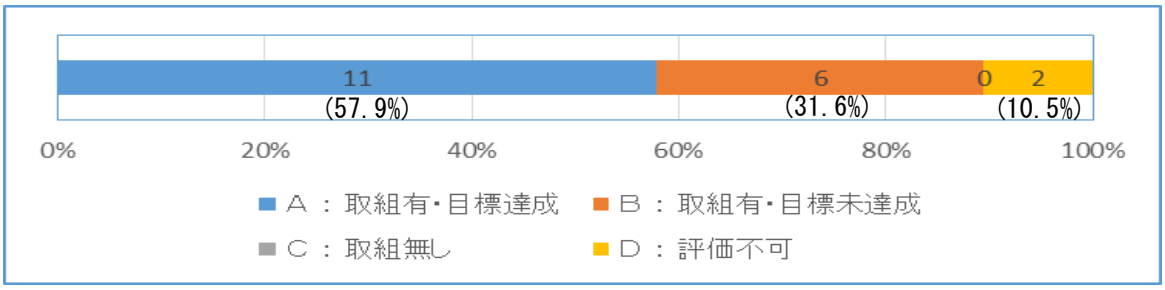
○　JAPAN’S　WAY（日本人選手のストロングポイントを活かすこと）の要素としての、①スピードとテクニックで勝負する②コレクティブに闘う③運動量/走力で圧倒することの徹底も重要であるが、日本のサッカーには、勝利と敗北にかかわらず、数多くのフェアプレー賞(世界大会で 21 度)をとってきた歴史がある。現在は勝ってなお且つフェアプレー賞をとれるチームになってきている。これは、日本サッカーの特徴であり、日本が目指すべき方向である。このことを忘れないで取り組んでいくことが重要であり、本協会においてもあらゆる年代でフェアプレーを徹底させたい。

（５）国体代表チームの強化（国体３種別ﾍﾞｽﾄ４）

○　2017 年度愛媛国体では、天皇杯（サッカー競技）２位の成績をあげ、十分な成果を収めた。

○　2018 年度福井国体では、成年女子が本大会に出場し、５位入賞の成績を収めた。
現在、2019 年度に向けて、強化プロセスを分析・検証している。

＜重点施策５に対する理事（１９名）の評価＞



６　育成環境の充実

（１）子どもたちの日常を支える指導者の質向上

○　子どもたちが笑顔で心からサッカーを楽しめる環境づくりが大切である。子どもたちがサッカーを楽しむことは、発育発達の観点からも運動機能の基礎を形成する上で重要な意味を持っている。また、健やかな心の育成を促す効果もあり、サッカーで得られる成功体験によって育まれる意欲や有能感は、何事にも意欲的な態度を養うことができる。指導者は、サッカーを通しての人間形成を念頭に常に学ぶ姿勢を持ちながら子どもの指導にあたる必要がある。

しかしながら、本協会には指導現場からの相談や苦情が少なからず寄せられている現状があり、さらに高い意識を持って対処する必要がある。

現場においては、指導者が子どもたちの力を引き出し、子どもたちが指導者の力を引き出すという関係が望まれる。そのためには、チーム全体を俯瞰的に見ている指導

者が、個々の子どもたちとコミュニケーションを交わすことが大切である。そして、教えるだけでなく、指導者が学ぶということをどれだけ意識しているかが重要になるので、本協会としても、子どもの指導者が学べる環境づくりをめざしていく。

本県のサッカー環境は、自ら研修する機会も多く、また、クラブによっては先輩の指導者がいれば、OJT も可能である。さらに、ウェルフェアオフィサーによる気づきを伝えることもできるので、こうした指導者が学べる環境づくりを推進する。

（2）ウェルフェアオフィサーの活用とフェアプレーの推進

◎　子どもたちが安心して、安全にサッカーができることがなにより大切である。そのため、暴力根絶、リスペクト・フェアプレーについては、ウェルフェアオフィサーの育成を図っている。2017 年５月から県内各地域でウェルフェアオフィサー講習会を実施し、2017 年度は 487 名、2018 年度は 486 名が受講し、ウェルフェアオフィサーの量的拡大と質的な向上を図ることができている。また、ウェルフェアオフィサーを JFA 全日本 U-12 サッカー選手権大会県予選会準決勝戦・決勝戦、全国高校サッカー選手権大会県予選会準決勝戦・決勝戦、本大会の１～３回戦などに積極的に派遣し活用した。講習会受講者は４種所属者が大半であり、子ども達を指導する監督やコーチへの適切な指導助言により、指導者及び選手のフェアプレーの意識の啓発につながっている。

※　ウェルフェアオフィサー

ウェルフェアオフィサーは、リスペクトやフェアプレーを啓発、促進し、暴力、差別等の予防活動を通じて、問題を未然に防ぐ、また、顕在化した諸問題に対応、問題解決を図るとともに、問題の内容や重大性によって司法機関や諸関連組織への橋渡しとしての役割を担う。

（JFA リスペクト・フェアプレー委員会ウェルフェアオフィサー設置要項より）

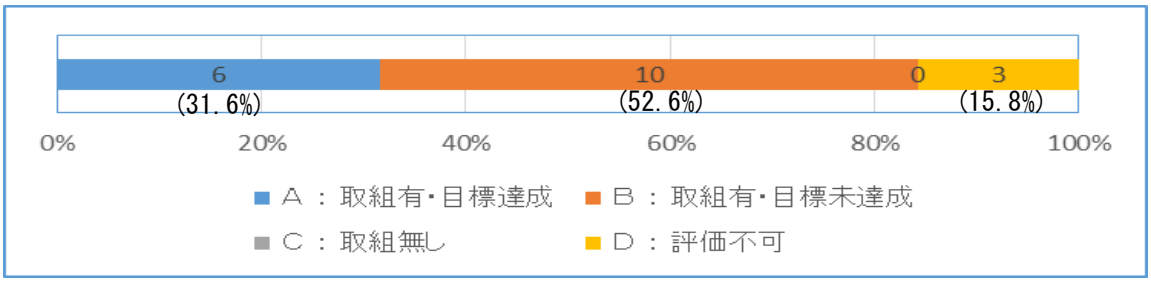
（3）トレセン制度を軸とした育成体制の強化

○　トレセンシステムには、選手発掘・育成/情報発信・共有機能が求められる。しかし、選手選考（評価の観点、基準、ポテンシャル評価等）や指導（選手数と指導者数の適正化）、運営面（会計報告等）での課題があり、トレセン活動がより効果的、価値ある活動を維持していくために、「トレセン認定制度」を導入、運用していくことが課題である。

（4）育成現場への強化指針の徹底

○　指導者養成事業等を通じて、JFA の指導指針を県内指導者に落とし込むことにより県内基準の統一を図っている。しかしながら、指導者のレディネスに差異があることから、指導者の意識に応じた伝達方法を検討し、指導指針の周知を徹底する。

重点施策６に対する理事（１９名）の評価＞



７　国際・国内競技大会の招致等

（１）世界基準を目指した国際交流（海外キャンプ・国際交流大会）の推進

◎　One nation cup　2018　shonan（湘南地区）・2018 キリンレモンカップ・レアルマドリード招致国際大会等が欧州・南米・中国等のチームを招致して大会を開催した。育成年代で国際試合（交流）を経験することは競技力向上と人格形成の面からも意義があり、積極的に支援した。

One nation cup　2018 は、U-15 の国際大会であり、男子５か国（日本：湘南選抜・ニュージーランド・トルコ・オーストラリア・ロシア）、女子５か国（日本：湘南選抜・オーストラリア・中国・南アフリカ・ドイツ）が参加した。公益法人スポルトガルテン（ドイツ/ブレーメン）と実行委員会及び本協会が主催/共催し、平塚市・茅ヶ崎市・大磯町の２市１町の自治体及び商工会議所の協力により、５月 21 日から 26 日まで開催した。

◎　2018 年度は三県省道国際交流事業（県国際課主催）を実施した。高校年代の選抜チームが中国の遼寧省に派遣され、８月 20 日から８月 24 日まで遼寧省（１－３）及び京畿道（３－０）と対戦した。交流事業（北陵公園・遼寧省科学技術館訪問・中華街訪問）や式典（開会式・歓迎夕食会・閉会式・歓送夕食会）

なお、2019 年度は神奈川県での開催となり、８月 19 日から 23 日に開催される。会場は、保土ケ谷サッカー場を予定している。

◎　2017、2018 年度、神奈川県トレセン海外交流遠征として、U-13 神奈川トレセンチームが韓国遠征に行っており、若い世代の選手が、海外の同年代の選手との国際試合や国際交流により、世界を視野に入れた選手育成やチーム強化につながっている。2018 年度には神奈川県トレセン U-14 チームが関東トレセンリーグで優勝し、成果を出している。

（２）各年代の日本代表戦、天皇杯、皇后杯等のトップレベルの大会招致活動の推進

◎　2017 年度に日本代表戦（10 月 10 日ハイチ戦）及び天皇杯準決勝等を開催した。2018 年度は５月 30 日（2018 ロシア WCUP 壮行試合：ガーナ）と３月 22 日（コロンビア）に日本代表戦を日産スタジアムで開催するなど、世界のトップレベルの試合を観戦できる環境づくりを推進するなど、神奈川県サッカー協会の運営能力の高さをみせている。

（３）東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

○　オリンピック・パラリンピックの機運を高めるとともに、行政や民間との連携・協力により、本協会としての役割を果たし大会を成功に導くとともに、時代を担う子どもたちにスポーツの素晴らしさや価値・意義を伝え、資質・能力を高めることをめざしていく。また、日本のサッカー（日本協会）の歴史をリスペクトし、サッカーの未来を構築する。

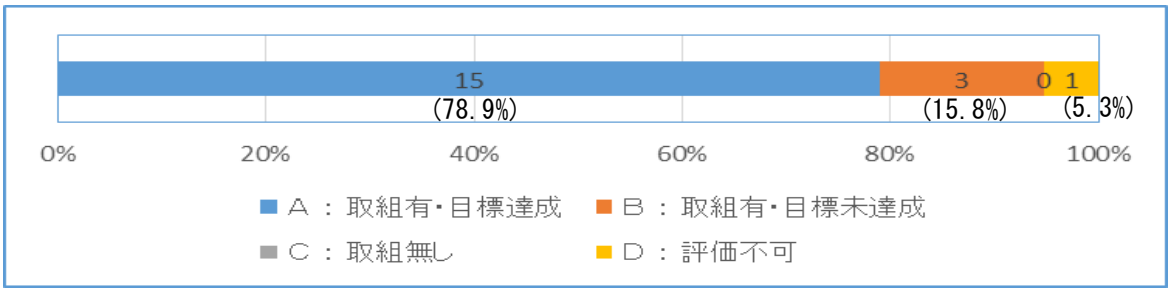
なお、2018 年５月２日にＩＯＣ理事会でサッカー全７会場が正式承認された。会場は次の通りである。

オリンピックスタジアム　札幌ドーム　宮城スタジアム　茨城カシマスタジアム
埼玉スタジアム２〇〇２　横浜国際総合競技場　東京スタジアム

2022 年までのイベント

2018　FIFA ワールドカップ　ロシア
2019　FIFA 女子ワールドカップ　フランス
2020　東京オリンピック・パラリンピック競技大会
2021　JFA 創立 100 周年
2022　FIFA ワールドカップ　カタール

＜重点施策７に対する理事（１９名）の評価＞



※文中の記号（◎、〇）は重点施策の具体的な取り組みへの成果が顕著なものに◎、成果が見られたものに〇を付した。